

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名		学校教育における消費者教育の推進		担当部局庁	初等中等教育局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度		担当課室	教育課程課			教育課程課長 平林正吉	
会計区分		一般会計		施策名	Ⅱ-1 確かな学力の育成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	消費者基本計画(平成22年3月30日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		消費者教育推進のための核となる教員の養成のため、外部機関との連携を進め、教員の指導力向上のための講座等を実施することなどにより、学校における消費者教育の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<p>○消費者教育中央説明会 各都道府県における消費者教育の推進のため、消費者行政の動向や学校における消費者教育の推進方策に関して、関係省庁や団体等の協力を得ながら、中央説明会を開催する。</p> <p>○消費者教育指導者養成講座 各学校における消費者教育の企画、調整等を担う教員となる「消費者教育指導者」の養成のための講座を、国民生活センター、全国の大学の教員養成学部、都道府県等の教育センター、民間等との連携により実施。</p>							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	27	19	15.9	
			補正予算	-	-	0	0		
			繰越し等	-	-	0	0		
			計	-	-	27	19	15.9	
		執行額	-	-	18				
執行率(%)	-	-	66.6%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		消費者教育中央説明会や消費者教育指導者養成講座に参加し消費者教育の指導力の向上等が図られた教員等が、教育現場等で行った指導の効果を定量的に示す指標を設定することは困難である。		成果実績		-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		消費者教育中央説明会の出席者数		活動実績 (当初見込み)	人	-	-	113 (-)	- (-)
		消費者教育指導者養成講座実施教育委員会数		活動実績 (当初見込み)	教育委員会	-	-	14 (20)	- (15)
		消費者教育指導者養成講座参加者数		活動実績 (当初見込み)	人	-	-	1530 (-)	- (-)
単位当たり コスト		115,928(円/機関)		算出根拠	X=22年度執行額:1,623千円 Y=機関数:14地域				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内 訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		6百万円	1.7百万円	事業内容の見直し等による経費の効率化のため 消費者教育推進のための調査研究事業に必要な経費を計上				
	職員旅費・委員等旅費		3百万円	1.6百万円					
	教職員研修費		10百万円	2.6百万円					
	初等中等教育等振興事業委託費			10百万円					
計		19百万円	15.9百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>文部科学省において実施された消費者教育中央説明会については、説明会の実施にあたり真に必要な経費のみに支出するよう努めた。また、各教育委員会において実施された消費者教育指導者養成講座については、各教育委員会から提出される事業実施計画書(事業開始前)及び事業完了報告書(事業完了後)等において、各教育委員会における講座の実施状況等を把握し、事業目的との整合性等との確認を行った。さらに、必要に応じて提出書類のみでは確認が不十分な場合には、個別に問い合わせるなど、各教育委員会における実施状況の把握に努めた。</p> <p>平成23年度においてもこれらの取組を引き続き実施し、更に効率的な予算執行に努めることとしている。なお、平成22年度における執行率が66.6%となっているのは、消費者教育指導者養成講座において、上記のとおり事業実施計画書等を確認し不要な支出の抑制に努めたことや、実施件数が当初見込みに比べ少なかったことなどによる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、消費者教育推進のための核となる教員を養成するため、外部機関との連携を進め、教員の指導力向上のための講座などを実施する事業であり、予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: この事業は、説明会経費の節約などを理由に、平成22年度において予算に不用が生じている。平成23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図っているが、平成24年度概算要求においても、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>この事業は22年度において経費の節約等により不用が生じたが、23年度予算において消費者教育指導者養成講座の開催地域数を見直すなど、経費の縮減を図った。24年度要求においては事業内容の大幅な見直しを行い、概算要求に▲2,594千円反映した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
18百万円

諸謝金 6.0百万円
職員旅費・委員等旅費 2.6百万円
教職員研修費 1.9百万円

} を含む

【委嘱】

A..消費者教育指導者養成講座
(教育委員会において実施)
14教育委員会
1.6百万円

(消費者教育指導者養成講座の
実施)

【一般競争入札・請負】

B.言語活動の充実に関する指導事例集の印刷
3.4百万円
サンメッセ(株)東京支店
C..総合的な学習の時間指導資料(小学校編)印刷
2.5百万円
東洋紙業(株)

※教職員研修費執行分

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.北海道教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	(支出額百万円未満)				
計		0.3	計		0
B.サンメッセ(株)東京支店			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	言語活動の充実に関する指導事例集の印刷	3.4			
計		3.4	計		0
C.東洋紙業(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	総合的な学習の時間指導資料(小学校編)印刷	2.5			
計		2.5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.消費者教育指導者養成講座

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道教育委員会	消費者教育指導者養成講座の実施	0.3	—	—
2	京都府教育委員会	消費者教育指導者養成講座の実施	0.3	—	—
3	高知県教育委員会	消費者教育指導者養成講座の実施	0.2	—	—
4	青森県教育委員会	消費者教育指導者養成講座の実施	0.2	—	—
5	福岡県教育委員会	消費者教育指導者養成講座の実施	0.2	—	—
6	大阪府教育委員会	消費者教育指導者養成講座の実施	0.2	—	—
7	岐阜県教育委員会	消費者教育指導者養成講座の実施	0.8	—	—
8	山口県教育委員会	消費者教育指導者養成講座の実施	0.1	—	—
9	広島県教育委員会	消費者教育指導者養成講座の実施	0.1	—	—
10	鹿児島県教育委員会	消費者教育指導者養成講座の実施	0.04	—	—
10	沖縄県教育委員会	消費者教育指導者養成講座の実施	0.04	—	—

B.言動活動の充実に関する指導事例集の印刷

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンメッセ(株)東京支店	言動活動の充実に関する指導事例集の印刷	3.4	9	72.9%

C.総合的な学習の時間指導資料(小学校編)印刷

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋紙業(株)	総合的な学習の時間指導資料(小学校編)印刷	2.5	13	82.2%